

別記様式（第3条関係）

会 議 録

1 会 議 の 名 称

令和4年度第2回石岡市男女共同参画審議会

2 開 催 日 時

令和4年10月27日（木）午前9時30分から午前11時30分まで

3 開 催 場 所

石岡市役所 本庁舎2階 201会議室

4 出席した者の氏名

清山委員、高橋委員、大塚委員、長谷川委員、松本委員、谷島委員、寺田委員、田神委員、岩堀委員（委員9名）

事務局：荒張課長、島田課長補佐、海老澤係長、平松主事

5 議 題

- （1）令和4年度石岡市男女共同参画に関する児童・生徒意識調査結果について
- （2）令和4年度石岡市男女共同参画に関する市民意識調査結果について
- （3）第2次石岡市男女共同参画基本計画後期実施計画の方向性について

6 審 議 の 内 容

議事録のとおり

7 担 当 課 の 名 称

市長公室 政策企画課

1. 開会

2. 清山会長挨拶

3. 議事

清山会長により議事の進行

■ (1) 令和4年度石岡市男女共同参画に関する児童・生徒意識調査結果について

事務局：資料1に基づき説明

委員：中学2年生の「男女共同参画という言葉聞いたことがない」という割合が高くて驚いた。小学校6年間の社会科でも男女共同参画の内容をやっているし、中学3年生になると公民的な内容もやるので、これが中3の調査だとまた違う数字が出てくるのではないかと。SDGsも学校の授業でさかんにやっているし、社会の中でも相当聞く言葉に変わっているから、これだけ低い数値というのは驚いた。

委員：同じくそう思った。男女平等に関しても、前の調査よりも下回ってしまっている数値がいくつかあるが、それも、情報が発達している中で、いろいろと学ぶ機会があると思うが、前よりも数字が落ちてしまっているというのは、どういうことなのかと思った。

委員：中学生の調査の35ページ「女性が働くことについてどう思いますか」というところで、「子どもができて、お休みをもらいながらずっと仕事を続ける方がよい」と回答している割合が男女で倍近くの差があり男子の割合が少ないということだが、男子の47%が「わからない」と回答していて、この「わからない」というのも、もちろん本当に「わからない」というのもあると思うが、男子は自分のこととして考えていないからこういう結果になってしまっているのかなと思った。女性が働くか、いったんお休みするかの選択肢を持つということについても、男子に対して考えてもらう機会を作るといいのかなと思った。

会長：「子供ができたなら仕事をやめ、子どもが大きくなったら再び仕事を始める方がよい」というのが男女ともに2割と、割と高い。「女性は仕事をもたない方がいい」、「子どもができるまでは仕事をもつほうがよい」と合わせると、男性は3割くらい、女性も25%くらいにはなっていると思うが、これは「わからない」というところを動かした方がいいのかなと思う。強固にそう思っている人たちをこちら側に持っていくということももちろん考え方としてあるが、「わからない」というのは教育や情報によって動く可能性があるから、そこを、自分事として将来をイメージすることができる伝え方をすることが必要。大学でも、大学を卒業する時点で就業継続に対する強い意志を持つということが女性の男女共同参画のキャリア教育の一つのポイントとなっている。大学卒業時点でそういう強い意識を持っていると、ほとんどの人が就業継続する。その次が、結婚相手を決めるまでにその意識を持っていると、仕事を辞めなくなるというのが調査結果でも出ているので、できれば教育の場で就業継続志向を強めるということが大事だと思う。今、社会だけでなく家庭科の授業でも家計教育がされている。あとは料理の実習の時とかに、男子学生も女子学生も、簡単に栄養のあるご飯の作り方とか、そんなに凝ったものでなくて、サッと作れる日常のメニューってものを結構教えているようなので、男

性も女性も一人暮らしをしたり、結婚後家事をやっていくためのノウハウとして、家庭科の先生が一生懸命教えてくださっているというイメージがあるので、それを明示的に目標を定めていったらそれで伝わるのではないかと思う。

委員：学校教育ではそういった内容をさかんにやっている。ただ、現在中学校の生徒数が減りつつあり、教科で免許を持っていないと教壇に立てないので、人数が減って1番最初になくなるのが、家庭科。技術・家庭という授業時数が少ない教科がまず切られる。生徒数が少ない学校だと家庭科の専門職員がいなくて、場合によっては2個を掛け持ちするといった学校も出てきている。

会長：ジェンダーチェックも家庭科でやっているようなので、結構その教育が大事なのかなと思う。

委員：教育もそうだが、まず先生の教育。先生がこのテーマにどれだけ情熱を持って話すか話さないかで、さらっと流してしまえば生徒もあまり聞かないし、仕事したい人は仕事を続けながら子育てして、それを旦那さんが支えるっていうのを、どれだけ熱意をもって先生が語るかで、「そうなんだな」と思う子どもが増えると思うし、ここに力を入れるのであれば、先生への教育や理解を高めていかないと、子どもたちには伝わらないと思う。

委員：そういうのを学校の先生がやらなければいけないのか。ほかにやることもたくさんあると思う。

委員：当然、親も理解しなければいけない。授業でやるからには、更にここでこういう議論をして、それに対して数値が「高い」とか「低い」とかということを使うのであれば、先生にも理解を、そんな熱心にやれとは言わないけど、まず意味を理解しているかいないか、先生に同じ質問をしたときに、「あまり理解していません」と答える先生もいっぱいいるかもしれない。教育のところを重視したいというのであれば、先生にまずは理解してもらおうというのが大事なのかなと思う。

委員：日本の教育制度の話になってしまうが、小学校って、道徳が教科化し英語が入ってきて、今までの時間数よりも増えてしまっている。小学校って月曜日と水曜日に研修の時間があって、研修することができたが、今はそれすらもできない。本当に小学校の先生は可哀そう。今、働き方改革で、管理職からは「早く帰れ」「残業はできるだけしないように」といわれ、その調査が毎月教育委員会に来る。確かに学校の先生がこれについて興味をもってどんどん、というのわかるし、教育制度が変わってくればできると思うが、例えばヨーロッパとかだと、午前中は皆さんと一緒に勉強しましょう、でも午後になったら自分がやりたいことをやっていきましょうという感じ。でも日本はそうではないので、授業の教科も決まっていて、なかなか現場は厳しい。

委員：今、家庭科の授業でもやっていてSDGsの授業もやっているのに伝わっていないというのはどういうことなのか。であれば、学校教育の場以外で、子どもたちに理解させる場面を作らない限りは、先生たちの負担が増えるだけということなので、では違うやり方で、学校教育以外で伝える、まず親に理解してもらおう、という機会を作らないことには難しいのではないかと思う。

会長：確かに学校の先生は、過労死する職種の1番になっているので、勉強することがあまりにも多くて大変だなとは思っているが、こういうのって、一つの教材を作ってしまったらどこかでまとめてやってしまう、例えばクラスが3クラスあって3人の先生が同じように負荷をかけて一生懸命勉強するよりも、1人の先生が3クラス合同で、いろんな映像を使って、どなたかが作った、あるいは教育委員会が作った教材を使って教えるというのでもよいのではないか。

委員：先生だけでやるのではなくて、企業の人間が行って、女性が活躍してもらった方が会社としても社会としてもこれから発展していくんだっていうことを伝える方が、むしろ先生が教えるより伝わるのではないか。実際に働いている女性とかお母さんとか、そういった方にお話ししてもらった方がいいのではないか。

会長：先生だけでなく、今実際に子育てをしている人たちがどんな生活をしているかという日常の生活まで見せながら仕事と両方喋るとか、あるいは子育てしている人を雇っている側の人たちが、「自分のところではこういうふうに行っているんだよ」という職場紹介みたいなことを宣伝しながら、同時に働き方や生活の仕方を見せてあげる、というのをやればいい。そういう機会を、先生たちの仕事が重くならない、軽くなる方法で、社会資源として地域のそういう人たちを募って来てもらうということをやった方がいいのかなと思う。

委員：学校では保護者の方に来てもらって、お仕事について話してもらったりというのはやっている。

会長：そういうときに、ついでにそういう視点も入れてくださいって頼めばたぶん話してくれると思う。卒業生に就職懇談会みたいなのをやるときに、必ず子どもがいる人で男の子も女の子も「育休取ったよ」とか、子どもと一緒に写真とかもセットにしたりして、どんな生活をしているのかというのを見せてくれたり、あるいはロールモデルとなっている事業所のサイトを見ると、1日24時間の子育て中の店長とかの生活と仕事の中身とかを書いてあったりするので、そうすると保育園の送迎とかも入ってきたりするから、そういうのを写真付きで出している。そういったことを、保護者の方でやられたりとか、地域の会社の方たちで、毎年毎年人を変えると学校が大変なので、プールしておいてもらって、その方たちに2度3度という風に、自分の子供の学年じゃないときにやるようサポートしてもらったら、話す方も上手になるし、先生たちも毎年名簿を変えなくていい、募集しなくていいという良さもあると思う。その辺は今後いろんなことを地域で考えていく必要があると思うが、目標として、この調査をやったことで見える課題もある。

悪くなっている数字の中に、男女のどっちが向いているかという割り当てがあったと思うが、学校教育は比較的平等という風に出るが、役割の固定化みたいなものの数字が少し出ていると思うが、学級委員とか卒業式の答辞とか選手宣誓とか、結構目立つような行事があると思うが、それが男女均等になっているかというのを意識することは大事。私が子どもを育てている時、小学校・中学校は完璧に意識されていたが、県立高校に行ったら10人の卒業証書を受け取る人が全員男性で異常だと思った。ここに誰も口を挟まないのかと。いくらクラス代表で選ばれたからって、学校が何も言わないというのは異常だと思ったら、次の年から副校長に女性の方が入ったらしく、変わったらしいという情報を聞いたが、その卒業式の時に、親御さんたちが「この学校はどうかしている」と言っているのが聞こえる。どうかしているというのは、雰囲気は男子のための高校というか。そういうのは小学校中学校ではほとんどなくなってきたと思うが、今回の結果でちょっと出てきているというのは、たまたまかもしれないが、学年によって役割の固定が目立つことが起きてしまうと、子どもは刷り込まれてしまうので、ただそれが中学校くらいで解消していれば、何年間も学校に通っている中で、いろんな先生もいるし学校の雰囲気を感じたりもするのかもしれないが、地域とか学校によってその配慮はあったりなかったり温度差がまだあるのかもしれないと、このデータを見て思った。前より悪く

なっているというデータは、多少動くから、それが結果として出ているのかなと思った。よく調査されているとは思いますが、ここは性別で分けてちゃんと違いが出ているので、「男だから」「女だから」と言われたときの場面の違いがきれいに出ていると思った。男性って辛いなと思った。泣いたら「男のくせに泣くな」って言われるんだなど。これって職場に入った時に、ハラスメントを受けたときに、男性は人に言えなくて、女性は周りの人に言って解消するという、そこによって自分の落ち着きを持てるが、ぎりぎりまで我慢して辛いというのが男性に多いというのは、職場や労働組合の調査で出ているが、これは小さい時から「泣いてはいけない」と言われているからなのかなと。確かに男も女もそういうところがあるが、悲しい時は泣いてもいいと思うが、男女で全然違うんだなど。小学校の時は勉強に関して男性は言われていて女性はそうでもないが、中学になるとその差が無くなるというのも面白いと思って調査結果を拝見した。

■ (2) 令和4年度石岡市男女共同参画に関する市民意識調査結果について

事務局：資料2に基づき説明

委員：丁寧に細かく集計が取ってあるが、答えてくださった方の「あなたの年齢」というのが22ページにあるが、この中で、80歳以上の方が106名回答していらっしゃる。70～74歳の方が124名回答されていて、高齢者が今までやってきたことを振り返って回答してくださったのかと思うが、よく丁寧に回答して下さったなという感じがした。

会長：これまで問題になっていたのではないかなと思うが、世代によって意識が違うので、はっきり言ってしまうと雇用平等とか男女の平等について、団塊の世代とか、教育した方がいいといえはいいが、子供や孫教育に関係するので、ただ、その意識と現役世代の意識には断層があって、例えば現役世代で男女共同参画意識が高いという結果がちゃんと出ていけば、そこはそんなに気にしなくてもいい。そうでないと、上の世代の意識が低いというのが言われているので、その回答数が多ければ多いほど数字が悪く出てしまう。いくら市ががんばって結果を出そうとしても、世代の回答率によってうまく結果が出ないということになってしまうので、そこは分けた方がいいと思う。

委員：今の話と関連するが、3ページの問3の「次の家事をどのくらいやっていますか」という質問でも、約半数の女性が90%以上の家事をやっている、育児については約3割の女性、というのは年代で差が出てくるというのもあるのかなと思うので、どの年代の方が、例えば若い世代でパートナーと一緒に住んでいる人で、食事の後片付け、食器洗いを女性が全部やるというのはあまりないので、可能であれば年代別のデータが分かればよかった。

委員：15ページの「結婚のために退職した」というのも昔の人の傾向だと思う。

会長：この5年だけで就業継続率は結構上がってきているので、世代間ギャップが結構大きいのではないかな。石岡だから数字が悪いというより、世代の相違もあるのかなと思う。この場合、例えば育児に該当するという回答があって、これが160あるとすると、子育て中の人とそうでない人とを比べて家事分担の違いや平等度が高いとか、あるいは女性の働き方が正社員かパートかで家事の分担割合が違うことが一般的なので、今、若い共働きの人たちで夫が何も家事をしていないなんて言ったら即離婚という風になってしまう、そもそも結婚が成立しないので、おそらく未就学の子供を持って

いる共働きのお父さんはそれなりに家事をしているという結果が出るのではないかと思います。せっかく調査して属性を聞いていて、その属性によって分担や意識の違いというのを見せることが可能になるので、クロスで集計するために属性を聞いているので、ぜひそうしてもらいたい。エクセルで一つのブックの中に結果が入っていれば、並び替えでそんなに時間がかからずに行けると思うので、そうすれば育児に該当する人だけを取り出すことができ、その男女を分けて、というふうに行けるので、そこまで難しい技術もいらぬし、時間もかからないのかなと思う。最後の22ページあたりから、どういう人たちが回答しているかというところで、男女の割合が出ていない。例えば正社員の男女の割合とか。これも年代で分ける必要がある。80台で無職は当たり前なので。整理したうえで全体の構成を出した方がいいと思う。

委員：60歳から上の方の回答がすごく多い。その辺が、現状を知るところからするとずれがあるのかなという風に思った。

会長：調査報告自体は一生懸命考えて作った感じがあると思う。聞いていて面白く、全国データでも出ていないところもいっぱいあるので、聞き方としては面白いと思うが、属性の違いによる差を出して見せるといいと思う。県の調査だと人口構成比の年齢の構成比に合わせて意識調査もウェイトバックをかけている。石岡市の年齢構成に合わせた形で回答を調整するという作業をしているが、それができるくらいの数が集まっているかどうかというのがポイントで、どんどん細かくすればするほど、例えば20代で育児をしている人で正社員の人、とやっていると、すごく小さくなって行って、調査として精度がいかげなものかということになるかもしれないが、本当は「育児をしている人」で「未就学」の数が集まったりすると、そこが1番家事育児で時間が足りないところだから、結果として面白いものが出る可能性がある。

委員：うちの職場だけで言うと、男性で若い人たちは積極的に育休を取る。子どもの送迎や奥さんの妊娠中に自分が時短で家事・育児をしているとか、若い人たちはそういう意識がすごく強い。

会長：ロールモデル企業だとは知っていたが、今聞いている中で、すごく進んだ事業所だと思う。

委員：私の職場は休暇制度とか託児所を持っているし、そういった点では「女性が働きやすい職場にするためにはどんなことが必要ですか」というところはよくできているかなと思う。

会長：そういうところの男性を学校に送り込んでいただいて、仕事との両立とかパートナー・子どもとの関係とかを喋ってもらえば、ついでに介護業界の人手不足解消にももしかしたら役に立つかもしれない。男女ともに若い人たちが入ってくるかもしれない。

委員：どうしても今人材不足というところで、介護業界は人が足りないというところがあるので、コロナ禍で計画が3年ずれてしまっているが、学校とかに出向いて保護者の方もターゲットにそういったお話をすることをずっと計画していたが、なかなかコロナで実現ができないというところがあった。

会長：そういうのを男女共同参画のセミナーで、各職場でこういう風にやっているよというのを話してもらった方が、具体的だしイメージが付きやすいし、それが財産だと思う。地域の中にそういう事業所があってそういう働き方をしている人がいるんだなという風に思えば、子どもたちにとってもいいし、10年経ったらその人たちは労働市場に出てくるので、頭に残る。ものづくりのところでも若者がものづくりに行かないというので、進んだところだと小学生ぐらいでもものづくりのフェステ

ィバルや総合学習みたいところで町工場とかで見せて回ったりとかしているが、もしかしたら将来そこに入ってくるかもしれない人があるので、中学・高校になると学校が忙しくてそれはやってられないが、小学校くらいだと遊びと学びを兼ねてやれるので、いろんな形を使って、職場紹介は職場宣伝でいいと思っているが、そういうことをしていったらいいと思う。

委員：前にハーモニーネットで学習会をやったが、その時のテーマが「輝く石岡を作っていくにはどうすればよいか」というテーマでやったが、そういう講座を各団体でするとか、出前教室で市の方からも学校を訪問してやっているの、そういう取り組みの中に講師として入っていただいて、講演するというのもいいと思う。

委員：高齢者が嫌いという若者が10年前に比べると増えていて、そういうところで危機感を感じるころがあるので、そういう部分で解消ができれば、将来介護というのはついて回るので、そういう意識もこういう中で入ってくるかなと、男の子だったら自分が結婚して介護というものに当たった時に奥さんの方にだけ、という感覚で育ってってしまうのかなこの子達、と思う瞬間があるので、この10年くらいで意識が変わっている、いい方もたくさんあるがそういうマイナス面もあるというのを感じている。あとは先日、労働局の会議に出席したときに「なぜ働かなければならないんですか」という高校生がいらっしゃるというお話を聞いて衝撃を受けた。

委員：YouTuberとか、前だったら学校の先生や保育園の先生もそうだったが、そういうものではなくて、働きたくない、働かなくていいんだったらゲームとか自分の趣味の延長でお金が稼げて自分の時間が自由になるんだったらそれが1番いいという人がすごく増えている。

委員：働きやすい職場づくりに取り組んでいる事業所があつて、それを知らせる機会を多く持つていくことが必要だと思う。それで自分の会社も変えていこうという意識を持つていただくとか、そういうふうに連鎖していかないと難しいのかなと思う。

会長：YouTuber というのも一つの技術で、好きなことを仕事にしたいということの延長でそれが今子どもたちの憧れのものだったりするが、ITの分野はとにかく人が足りないから、最初のとっかかりは何でも、そういうことに興味を持つて進むという人もいるのかなと思う。

農業はこの調査で言うと5%になっているが、この辺りだと若い農業従事者は少ないのか。

委員：うちの場合は家族でやっていて、昔は本当に朝早くから夜まで、女の人は掃除洗濯して、すごく大変だったが、今は、料理は女の人がやるとしても、男の人が家事を手伝って、昔よりは家事分担ができているのかなと思う。私の年代は60代で、子どもたちは30代だが、家に帰ってきてお互いに分担していて、女の人に負担がかからないようにやっているの、昔と比べて変わってきてはいるのではないかなと思う。ただ、お勤めの人と違って時間が朝早くから夕方まで仕事するというのもあるので、完全に同じことをやるというのはできないと思うが、変わりつつあると思う。

会長：働き方が違うので農家の人たちは農業が大変だと思っているけれど、サラリーマンの人たちはサラリーマンが大変だと思っていて、そこには情報のギャップがあるかなとは思っている。私の彼の実家がりんごの専業農家だったので、収穫のときに毎年手伝いに行っていたが、そうすると生活が見えるが、農家も共働きだと思った。今80代だが、それでも共働きでお父さんもずいぶん家事をしているなという感じだったので、結婚して家事をするということに対してそんなに苦じゃないというかマメ

だった。必要だったらやるという意識で、共働き世帯なんだなという感じ。

委員：共働きというのはいい考え方だと思う。

会長：集計の仕方等いろいろあるかもしれないが、もう少し良くなるようであれば直してもらって最終的なものを仕上げてもらえればと思う。

■（３）第２次石岡市男女共同参画基本計画後期実施計画の方向性について

事務局：資料３に基づき説明

会長：２ページのところで言うと、管理的職業従事者の数字は国勢調査の数字とのことだが、国勢調査だと、管理的職業従事者は課長級ということになっていると思う。石岡市の補佐級というのは一般的な管理職の規定からするとたぶん外れている。細かく指定があって、スーパーだと店長クラスとか、警備課の課長以上とか、決まっていて、補佐とか代理とかは外れるのではないかと思う。これを決めたときに、確かに職名として係長・課長補佐というものはあるので、それで石岡の場合やるしかないということで事務方から言われてこの数字が出ているが、その意識を持ったうえで、石岡の事業所レベルではすごく進んだのに、石岡の市庁舎の方では進んでいないという乖離はあるかなと思う。

委員：管理職だと課長級以上ということになっているが、もう少し幅広く入れ込んだということか。

事務局：石岡の場合だと女性の課長が３．９％と少ない状況ではあるので。

委員：県で言うと、課長級が今年の４月時点で２５．９％、目標値が令和７年で３７％を目標にやっているということで、今市町村でも鹿嶋市が多分一番進んでいるという話も聞いているので、これからの取り組みに期待したいと思う。

事務局：２ページは前期計画の進捗状況ということで、前期計画で立てた目標について掲載している。そこで前回清山先生からも指導的立場の管理職ということでご指摘いただいたので、５ページでは参考という形で基本目標の上から３番目、課長級以上というのを明示させていただいた。

会長：これがあった方がいいと思う。５ページの女性の管理的職業従事者の割合で、市の各階級、課長級以上・補佐級以上・係長級以上でどんなふうに進んできているかという進歩も見えるし、他の自治体との比較も、補佐級一本でやるよりはこの方が簡単にできるのでいいかなと思う。県は、茨城県庁は下から数えた方が早い自治体だが、５年後に２６％で全国２番を目指すという高い目標値になっている。それをどういう風にやるのかというのを見せてもらいながら石岡もやればいいのかと思う。あとは学ぶところとしては、市レベルで言うと、鹿嶋市は３割いっているか、今はちょっとの差で落ちているかもしれないが、一時期は全国トップ１０に入っていた。上位５位の、管理的職業の女性割合の高い自治体は、５年間で１０％くらい上げた経験を持っているので、低かったところからガンとあげると意識を持ってやったと思うので、石岡は係長級がネックになっていたかもしれないけれどもその試験制度を無くすというところで、子育て期に仕事をしながら試験対策をするというのは負荷がかかっていたと思うが、その仕事ぶりでもってプロモーションになるというだけで受けやすさとかいろいろなものが出てくると思うので、変化が出てくるといいなと思う。

委員：後期目標の関係で２か所下方修正するところがあったが、これまでも現状に合わせた形で下方修正

するということをしたことがあるのか。

事務局：男女の計画等において下方修正したことがあるかということについては把握はしていないが、現状を見据えた取り組みも重要であるので、実現不可能な計画を掲げるよりは現実的かと考えている。

会 長：市の審議会委員というところで、上げるのが難しいんだと思う。男女共同参画審議会なんてこれ以上女性委員を上げたら男女共同参画ではなくなってしまうので、これはいいバランスで、これ以上この審議会では女性を増やす、こういうところで稼ぐというのではなくて、ほとんど男性ばかりで構成されているようなものがあるからこういう数字になっていると思う。そこのところがたぶんで職になっているんじゃないかと思う。この当て職のところに、組織の長ということになってしまうと男性だったりするので、その審議会で意見を述べられる人を出してくださいという形にした方がいい。そこを口説いたのが茨城県で、男性 100%に近いような審議会がいくつもあってなかなか伸びなかったのを、伸ばした。

委 員：2年前くらいからヒアリングをして、女性の数を上げるというのを女性活躍・県民協働課の課長が伺って説得・お願いをしていくというやり方と、実際にこういう数字になりますよ、というのを事前協議して、「この数字でよろしいか」というのを出していただいて、「次はこうしてください」という形にはなるが、そういうことを繰り返しやっていく中で少しずつだが数字が上がってきて、今、県の審議会の女性の割合としては50%にしていくということをやっている。

会 長：これも1、2年のところでガンと上がってびっくりした。進捗を聞いたときに、「ここは上がらないのか」と何度も聞いていた部分だったがずっと横ばいに近い状態だったのが、いきなり数字が上がって、「どうされたんですか」と聞いたときに、トップからの突き上げがあって「じゃあどうすればいいか」と考えたらしく、相当組織のところに出向いたらしく、例えば企業から出してもらった時に同じ方がどこにも出ていたりしたのを分けて、この審議会はAさんが出て、この審議会はBさんが出るというように、同じ企業から出られるシンクタンクでもそういう形で分けるだけでも比率は混じってくるということがあったんじゃないかと思う。35%というのは最低ラインなので、そこは死守しないとすごく取り残された感じになってしまうと思う。よそが変わってくるというのもあるので。

委 員：審議会委員もなかなか手が見つからないんでしょう。

事務局：条例で要件が決まってしまうところもあるので。

会 長：目標値が上がっているところはいいが、下がっているものがあるのでそこは少なくとも見る必要があるので、農業委員が3人の目標だったのが現状1から0になった関係で2に女性の農業委員の目標を下げているが、それでいいのか。そもそもこれが下げるべきものなのかというのもあるが。

委 員：これは聞いた話だが、農業委員は前の人はだいぶ年が高くなって、年齢の関係で辞めてしまったので、今回の人はいろいろあったみたいだが、認定農業者になっていないと農業委員になれないというふうになってしまったので、普通に農業をやっている人ではなくて、決められた人しかなれなくなってしまった。

会 長：そうすると認定農業者の女性がどのくらいいて、そこを増やせたら最終的に農業委員が増えるということになる。

委員：もともと農業をやっている女性は、旦那さんが認定農業者の資格を取ったりしているので、自分になっていないし、そうすると、新しく新規就農で始めた人は年齢も若いし、そういう方が資格を取って増えるんじゃないかという話はある。しっかり農業をやっている人を農業委員に選ばないといけない。

会長：そうすると、今の状況では農業委員の女性3人というのは現実離れしているという感じなのか。

委員：主人が初めて農業委員になって今2年目なので、そういう話が入ってくる。なりたいからなれるというものではない。

会長：3のままにするか2に下げるか、いったん一歩後退して次に備えるか、ということだと思うが。認定農業者の女性は石岡にいるのか。

事務局：令和3年度だと女性の認定農業者は5人ということで報告は頂いている。

会長：そうしたら1回下げたほうがいいのか。あまり気持ちはよくないが。あるいは3のままにして、制度が変わったから2になったが、これは「今後認定農業者の試験をどんどん若い人が受けてもらうように進めています」みたいな、あるは進めてもらうというのを農業の分野の方たちに促進を図るといっていいのかなと思う。達成できなかったらできなかったというところでそれが見えた方がいいと思う。下げて達成するというのは、10年前に立てた目標を達成できないということもあるわけで、それはそれで見せた方がいいと思う。

その次の自治会長のところが下がっているが、これもどうかと思うが、考え方だと思う。中期計画みたいなものなので、会社であれば中期計画は必達目標みたいな感じになっていて、数字を下振れさせるということはあるが、10年だと下にすることはあるのか。

委員：県の計画とかだと上方修正はもちろんあるが、なかなか下方修正というのは、例えば別の、県の総合計画の方で、状況を見て別の数字にしたというので、それに合わせて男女共同参画の計画も多少下方修正するというのはあたりはするが、下方修正をするというのは基本的には無いとっていて、過去もそういったことをやっていたので石岡市でそういったことをするというのであれば分かるが、下方修正するというのは検討いただいたほうがいいかなというのは感じた。

委員：まず、なぜ目標に達せられなかったのかというのはあるのか。区長にしても審議会委員にしても、目標があったのに達せられなかった現状というのは、なりたくないのか、女性になる必要がないのか。それがないと、目標値がそのままなのか下げるのか、どうしても達成しなければいけないのか、達成するための手段がない、もしくは達成する必要性がないとかっていうのを、ないのであれば下げざるを得ないし、達成させたいし達成させる手段があるのであれば現状でそのままにすればいい。その議論なしに格好つけたいがためにそのままにするというのはあまり意味がないので、だったら現実的な目標にするというのも一つのやり方だと思う。

会長：まさにその通りじゃないかと思う。確かに必達目標として掲げたものを5年かけて数字が変わらないとか下がっているという場合、どうしてそうなったのかという分析が大事で、どうやったら上がるのか考えて手を打ったんだけども下がったのか、手が打てなかったのか、というのもあるし、2年間コロナという状況もあったと思うので、こういうことをやるつもりだったけどできなかったのか、というのが説明としてはあるべきだと思う。そうしないと次の5年間でも結局できないままに

なってしまうそう。

事務局：2ページの「あらゆる分野での女性の活躍促進」の中段、「農業委員に占める女性の割合」について分析した内容になるが、そもそも女性の農業者の数が少ない、なおかつ個人経営の中心が男性であることが、農業センサスの状況からみても一目瞭然となっている。そういった状況を踏まえつつ、また、担当課にヒアリングを行ったが、首を傾げて「難しい」という意見をいただいている。そういったところからこのような数字を出している。

会 長：農業委員の総数は何人なのか。

委 員：14名という風を書いてある。

会 長：そうしたら、このところは分析として、農業委員の総数と、農業をこういう風を持っていくために農業委員になるための資格を書いた結果として達成できなかったという、攻めの農業をしようとしたら男女共同参画という点では遅れているという状況ということか。区長とかも同じことが言える。

事務局：担当課の農業委員の事務局の方でも女性の割合の方は意識していて、前回改選があったときにも言っていたが、1人いた女性の委員が辞める時に、次やっただけの方がいなかったということは言っていた。女性でやっただけの方というのが、なかなか難しいというのを担当は言っていた。

会 長：確かに負荷をかけられると辛いときもあるので、その辺を5年経ったら解消できるのかというところがどうかと思う。これは農業に占める女性の割合からすると農業委員を14分の2にしたらそれ自体は比率的には悪いわけではないという説明だと思うが、そこは少し安心した。ゼロはまずいので、どう考えても。ただし、それでいいのかという、産業内における構成を変えていこうというときは、ここは変える必要があるということだと思う。男性ばかりが農業をやっているというこの状況が石岡の農業の在り方として良いのであればそのままだが、もし今、6次産業化など、活用化するとなると考え方が変わってくると思う。

事務局：農業の実情としては、家族経営が中心なので、その場合夫婦で農業をされているので、そうなったときに誰が代表になるか、認定農業者になるか、家族経営の中心になるかということ、男性の方になりやすいというのを変えていくようなところがまずあると思う。

会 長：この辺りのところは今日決めなくてもまだまだ大丈夫なので、次に摘み残して検討したいと思う。

新たな視点の導入というところでは、方向性を認めていただけるかが大きいですが、LGBTQの方々に関する取り組みを新たな視点として導入したいということだが、これについては市民意識調査の結果を入れた方がいいと思うが、市民意識調査の20ページで、「LGBTQという言葉を知っている」という人が6割で、「性的少数者の人権を守るためにどういった取り組みが必要ですか」と聞いたときに、999人の回答のうち681人が教育現場での取り組みとか、相談窓口の設置と回答しているので、積極的にそういうことをすべきでないという人は「無回答」になると思うが、比較的そういう人権を守ることに對して、したらいんじゃないかというところに数字が集まっているので、そっちの方向性で、県の計画にもそういった内容が入ってきているので、国はいろいろもめているところではあるが、文科省のレベルで言うと当たり前に入ってきているので。これはこの取り組みは入れて良いということによろしいか。

委員：主体的に、注目されているところでもあると思うので、取り入れていいと思う。

会長：大丈夫ということであれば、取り入れる方向で進みたいと思う。公営住宅の問題とか、病院の中での保証人の問題とかで取り組みが進みつつあると思う。

2つ目の「コロナ禍の女性を取り巻く環境における取組」で、コロナ禍は5年後には収束しているとは思いますが、コロナ禍というよりはコロナのような状況が起きたときに例えば一斉休校のようなことになってしまうと、女性が休職とか、場合によっては退職に追い込まれるということが起きたとか、あるいはストレスフルな状況に陥ったとかということだと思うが、この辺りについてはどう思うか。

委員：「コロナ禍」という言葉ではなくて、非常事態とか別な言葉が入らないのかと思う。コロナだけでなくそういう事態が起きうる可能性が今後あるので、ここの言葉は、何か代わるものはないか。

会長：ここの「コロナ禍」という言葉については文言を変えてもう少し広く適用できるような言葉にするということだけでも、事態としてはそのようなことが起こった時にどちらかの性にしわが寄らないような、マイナスの影響が強く出すぎないような、そういう視点も入れていくということで、行きたいと思う。

委員：質問で言おうと思っていたが、基本目標のところの「保育の受け皿の確保」というところで「待機児童ゼロ」が続いていると思うが、これはあくまで数値上だと思うが、自分の経験や人の話を聞くと、これは旧石岡市内の保育所と八郷の保育所と合わせた数値だと思うが、旧石岡の人が八郷の受け皿の方が空きがあるという話があったという時があって、ただ現実的に旧石岡の人が八郷まで連れて行ってまた戻ってくるというのは厳しいと思うので、隠れ待機児童という方がいらっしゃるのかなと思うが、そういった現実的な数字というのは見ていただけたらいいのかなと思う。

会長：今言われた隠れ待機児童の数字は把握されているか。断っているけれど待機児童からは外しているというのは、今回答でできなくてもいいので、これについては把握して回答してもらいたいと思う。事実上大事なことで、どんな人でも必要性があれば入れるが、事実上利用できないところへ行けと言われても利用できないわけだから、我慢して仕事を辞めましたとか、育児休業を延ばしましたとか、市の行政サービスとしては十分とは言えないということになると思うので、ここは考える必要があると思った。

委員：最後のコロナ禍の女性を取り巻く環境における取組について、これから内容を詰めていくのかなと思うが、自殺数の調査で、女性の自殺者数だけで見れば増えているし、その中でも多いのが若い女性というデータが最近あったと思うが、その原因がなんなのかというところもあるが、対処法をどう考えていくのか、就労支援をやっていくのかそれとももっと、LINEで実施されているものもあると思うが、どういう風に施策を考えてどんな人にフォーカスしていくのかというのを考えた方がいいのかなと思った。

会長：取り組みをやるということはそこに事業が付くということなので、具体的にどういう事業を立てるかということが次に出てくる、あるいは皆さんの方に意見を言ってもらったらいいいと思う。今日は時間がないので、メール等で連絡していただいたり、あるいは次回の時にということもあるかもしれないけれども、あとで事務局に言ってもらえればいいかなと思う。こういう取り組みをしたら数

字的に、隠れ待機児童がなくなるとか、そういうこともちゃんと言ってもらえれば取り組みの中に取り入れることができると思う。

4. 閉会